

# 令和6年度決算「福島県の財務書類（一般会計等）」のポイント

令和8年2月16日  
福島県総務部財政課

## ■ 資産

- ・ 4兆2,659億円
- ・ 前年度から869億円減少

### ◀主な増減▶

#### ○ インフラ資産の減少

→ 県道の整備などによりインフラ資産の当期取得価額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため

#### ○ 基金の減少

→ 復興関連事業に活用する基金を取り崩したため



キビタン©福島県

## 貸借対照表

勘定科目	R6年度 a	R5年度 b	増減 a-b
固定資産	40,731	41,760	△ 1,029
有形固定資産	32,011	32,818	△ 807
事業用資産	11,134	11,089	45
減価償却累計額	△ 5,382	△ 5,258	△ 125
インフラ資産	61,387	61,092	296
減価償却累計額	△ 35,264	△ 34,252	△ 1,012
物品	538	564	△ 26
減価償却累計額	△ 402	△ 417	15
無形固定資産	51	51	△ 1
投資その他の資産	8,670	8,891	△ 222
投資及び出資金	1,288	1,290	△ 2
長期貸付金等	1,360	1,377	△ 17
投資損失引当金等	△ 59	△ 56	△ 3
基金	6,080	6,280	△ 200
流動資産	1,928	1,767	161
現金預金	426	360	66
未収金	621	575	45
短期貸付金等	30	38	△ 8
基金	852	795	57
<b>資産合計</b>	<b>42,659</b>	<b>43,528</b>	<b>△ 869</b>
固定負債	17,252	17,331	△ 79
地方債	15,172	15,186	△ 14
長期未払金	—	—	—
退職手当引当金等	2,081	2,145	△ 64
流動負債	1,889	1,646	243
1年内償還予定地方債	1,663	1,500	163
未払金等	32	30	2
賞与等引当金	194	117	77
<b>負債合計</b>	<b>19,141</b>	<b>18,977</b>	<b>164</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,518</b>	<b>24,550</b>	<b>△ 1,032</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,659</b>	<b>43,528</b>	<b>△ 869</b>

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

勘定科目	R6年度 a	R5年度 b	増減 a-b
経常費用	9,289	9,556	△ 268
業務費用	5,454	5,152	302
人件費	2,559	2,393	166
物件費等	2,575	2,584	△ 9
その他の業務費用	320	175	145
移転費用	3,835	4,404	△ 569
補助金等	3,531	4,035	△ 504
社会保障給付	189	198	△ 10
他会計への繰出金	115	170	△ 56
経常収益	436	455	△ 19
使用料及び手数料	142	142	△ 1
その他	294	312	△ 18
<b>純経常行政コスト</b>	<b>8,853</b>	<b>9,102</b>	<b>△ 249</b>
臨時損失	177	257	△ 80
災害復旧事業費	149	215	△ 67
その他	27	42	△ 13
臨時利益	5	11	△ 6
<b>純行政コスト</b>	<b>9,025</b>	<b>9,348</b>	<b>△ 323</b>

## 純資産変動計算書

勘定科目	R6年度 a	R5年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高	24,550	25,521	△ 971
純行政コスト(△)	△ 9,025	△ 9,348	323
財源	8,222	8,341	△ 119
税収等	6,126	5,964	162
国県等補助金	2,096	2,378	△ 281
本年度差額	△ 803	△ 1,006	203
その他の変動要因	△ 230	34	△ 264
本年度純資産変動額	△ 1,032	△ 971	△ 61
本年度末純資産残高	23,518	24,550	△ 1,032

## ■ 純行政コスト

- ・ 9,025億円
- ・ 前年度から323億円減少

### ◀主な増減▶

#### ○ 人件費の増加

→ 県人事委員会の給与勧告により給与が増加したほか、定年延長に伴い退職手当が増加したため

#### ○ 補助金等の減少

→ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したため



## ■ 負債

- ・ 1兆9,141億円
- ・ 前年度から164億円増加

### ◀主な増減▶

#### ○ 地方債（地方債+1年内償還予定地方債）の増加

→ 防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等が増加したため

## ■ 純資産

- ・ 2兆3,518億円
- ・ 前年度から1,032億円減少

### ◀主な増減▶

#### ○ 国県等補助金の減少

→ 新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したため

## 【財務書類を活用した主な指標】

### ■ 県民一人当たりの貸借対照表

資産 241万円 (242万円)	負債 108万円 (105万円)
	純資産 133万円 (137万円)

( ) は前年度

<算出式>  
各計上額  
住民基本台帳人口

○貸借対照表の各計上額を県の人口で除して県民一人当たりの額を算出

[R7.1.1住民基本台帳人口:177万人]

### ■ 県民一人当たりの行政コスト

51万円(52万円)

( ) は前年度

○行政コスト計算書の純行政コストを県の人口で除して県民一人当たりの行政コストを算出

<算出式>  
純行政コスト  
住民基本台帳人口

### ■ 純資産比率

55.1%(56.4%)

( ) は前年度

○貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を算出  
○比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことがわかる

<算出式>  
純資産合計  
資産合計

### ■ 有形固定資産減価償却率

66.3%(64.7%)

( ) は前年度

○保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出  
○償却率が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から相当年数が経過していることがわかる

<算出式>  
減価償却累計額  
償却資産取得額